

【進級要件】

進級に必要な単位数は、1年次から2年次への進級については34単位、2年次から3年次への進級については70単位とする。

試験の成績はAA、A、B、C、Dで示し、AA、A、B、Cを合格とし、Dを不合格とする。

次年次の進級については、各学年のGPAが1.5以上なければならない。

GPAの算出方法は $((AAの単位数 \times 4) + (Aの単位数 \times 3) + (Bの単位数 \times 2) + (Cの単位数 \times 1) + (Dの単位数 \times 0)) / 履修登録単位数$ による。

【学位の授与】

法務博士（専門職）

本研究科に3年以上在学し、相当の成績をもって所定の単位以上を修得した者に対し、本研究科委員会の議を経て授与する。ただし、在学期間に関しては、法曹分野における高度で専門的な職業能力を修得したと認められた者については、2年以上在学すれば足りるものとする。

相当の成績とは、全学年を通じたGPAが1.5以上とする。

【法学既修者の特例】

愛知学院大学大学院法務研究科の入学試験に合格した者のうち、別に行う法学既修者認定試験によって、1年次配当法律基本科目の全部又は一部の履修を必要としない程度に十分な学識を有すると認められた者を、法学既修者とする。

法学既修者の標準修業年限は2年とする。

法学既修者の1年次から2年次への進級については36単位とする。

法学既修者の1年次から2年次への進級についてはGPAが1.5以上なければならない。

GPAの算出方法は、上記【進級要件】によるものとする。

学位授与に必要な単位数は、法学既修者については、公法系、民事系、刑事系の法学未修者1年次配当科目から30単位を修得したものとみなす。

別表1

法務研究科法務専攻

区分	授業科目	配当年次	単位数			備 考	
			必修	選択必修	選択		
法 律 基 本 科 目 群	公 法 系 基 礎 科 目	憲 法 基 礎 I	1	2		(修了要件－97単位) 1. 法律基本科目群は、 公法系14単位・ 民事系32単位・ 刑事系14単位、計60 単位以上修得すること。 2. 実務基礎科目群は、 8単位修得すること。 3. 選択必修科目から4 単位以上修得すること。選択科目は、基 礎法学・隣接科目群 から4単位以上、展 開先端科目群から4 単位以上を修得する こと。選択必修科目 及び選択科目から合 計29単位以上修得 すること。	
		憲 法 基 礎 II	1	2			
		憲 法 発 展	2	2			
		行 政 法 基 礎	1	2			
		行 政 救 済 法	1	2			
	演 習 科 目 公 法 系	憲 法 演 習	2	2			
		行 政 法 演 習	3	2			
	選 択 科 目 公 法 系	租 税 法 I	2		2		
		租 税 法 II	2		2		
		地 方 自 治 法	2		2		
		外 国 人 法	2		2		
	民 事 系 基 礎 科 目	民 法 総 則	1	2			24 単位修得すること。
		物 権 法	1	2			
		債 権 総 論	1	2			
		契 約 法	1	2			
		不 法 行 為 法	1	2			
		親 族 ・ 相 続 法	2	2			
		商 法 基 礎	1	2			
		会 社 法	1	4			
		手 形 ・ 小 切 手 法	2	2			
		民 事 訴 訟 法 I	1	2			
民 事 訴 訟 法 II	2	2					
民 事 系 演 習 科 目	民 法 演 習 I	2	2		8 10 単位修得すること。		
	民 法 演 習 II	2	2				
	商 法 演 習	2	2				
	民 事 訴 訟 法 演 習	2	2				
	民 事 法 総 合 演 習	3	2				
民 事 系 選 択 科 目	企 業 法 務	2		2			
	倒 産 処 理 法 I	2		2			
	倒 産 処 理 法 II	2		2			
	不 動 産 登 記 法	2		2			
	金 融 商 品 取 引 法	2		2			
	保 険 法	2		2			

区分	授業科目	配当年次	単位数			備 考
			必修	選択必修	選択	
法律基本科目群	刑事系基礎科目	刑 法 総 論	1	2		14 単位修得すること。
		刑 法 各 論 I	1	2		
		刑 法 各 論 II	1	2		
		刑 事 訴 訟 法 I	1	2		
		刑 事 訴 訟 法 II	2	2		
	刑事系演習科目	刑 法 演 習	2	2		
		刑 事 訴 訟 法 演 習	2	2		
	刑事系選択科目	少 年 法	2		2	
刑 罰 実 務		3		2		
実務基礎科目群	実務基礎必修科目	法 曹 倫 理	2	2		8 単位修得すること。
		民 事 法 実 務 演 習 I	3	2		
		民 事 法 実 務 演 習 II	3	1		
		刑 事 法 実 務 演 習 I	3	2		
	刑 事 法 実 務 演 習 II	3	1			
実務基礎選択科目	総 合 実 務 演 習	3(集中)		1		
基礎法学 隣接科目群	隣接分野科目	法 哲 学	2		2	4 単位以上修得すること。
		国 際 協 力 法	1		2	
		政 治 学	2		2	
		経 済 学	1		2	
		認 知 心 理 学	1		2	
		発 達 心 理 学	2		2	
		臨床心理学・カウンセリング	2		2	
		宗 教 哲 学 ・ 坐 禅	1		2	
		医 療 倫 理	2		2	
法 歯 科 学	2		2			
展開先端科目群	経済・社会法科目	経 済 法 I	2	2		4 単位以上修得すること。
		経 済 法 II	2	2		
		知 的 財 産 法 I	2	2		
		知 的 財 産 法 II	2	2		
		労 働 法 I	2	2		
		労 働 法 II	2	2		
		社 会 保 障 法	2		2	

	区分	授業科目	配当年次	単位数			備考	
				必修	選択必修	選択		
授業科目の概要	展開先	国際関係科目	国際法	2		2	4単位以上修得すること	
			国際人権法総論	2		2		
			国際人権法各論	2		2		
			国際人道法	2		2		
			国際私法	2		2		
			国際取引法	2		2		
	群	複合的法学科目	司法福祉論	2				2
			消費者法	2				2
			交通損害賠償法	2				2
			環境法Ⅰ	2		2		
			環境法Ⅱ	2		2		
			情報法	2				2
			宗教法	2				2
			外国法	2				2